

## 県立産業技術専門校の今後の在り方に関する答申

石川県の産業技術専門校（以下「産技校」という。）は、金沢・小松・七尾・能登の4地域において、企業や地域のニーズを踏まえて設置した訓練科で、それぞれ特色ある訓練カリキュラムを提供し、これまで2万人を超える技能人材を育成し、石川県産業の発展に大きく貢献してきた。

こうした中で、平成16年にリニューアルした小松校を除く3校は、建築後60年程度が経過し、老朽化が進行しており、施設の大規模改修や建替えの検討が必要な時期に来ている。

また、これまで訓練科の再編や訓練カリキュラムの見直し、実習設備の更新を適時行い、時代の変化に対応してきたが、現下の社会全体のデジタル化やグリーン化の進行などの社会経済情勢の変化や、それに伴う企業や地域のニーズを的確に捉え、改めて、訓練科等の見直しを行うべき局面に差し掛かっている。

### 1 産業技術専門校の現状

産技校では、収益性の高い分野を中心に教育訓練を提供している民間教育訓練機関での人材育成が難しいものづくり分野等の職業訓練について、国が運営する職業能力開発校（ポリテクセンター・ポリテクカレッジ）と訓練対象者・訓練内容を役割分担しながら、技能人材を育成してきた。

具体的には、対象者別に、ものづくり分野等における基礎的な知識・技能を習得するための「若年者訓練」、再就職に向けて新たな知識・技能を習得するための「離職者訓練」、県内企業の労働者の技能向上のための「在職者訓練」を実施してきた。

各校の若年者訓練及び離職者訓練の入校状況は、概ね一定水準を維持しているが、小松校の生産設備製造科、七尾校の生産設備保全科、能登校の建築科など、低迷している訓練科も見られる。

就職状況については、離職者を対象とする七尾校の土木建築科や能登校の造園科・建築科など、訓練生の平均年齢が高い訓練科では、他の訓練科に比べて若干、就職率が低くなっているものの、全体として、就職率は高く、一定水準を維持している。

産技校修了生採用企業からは、産技校修了生について、「業務に必要な資格や知識があり、即戦力となっている」「優秀で、真面目」といった声が聞かれ、産技校修了生の大半が、訓練が役に立っているとしている一方で、修了生からは、施設・設備の老朽化や不備等を指摘する声も多い。また、県内企業の過半数が、修了生の採用に意欲的な一方で、産技校の認知度の低さが課題となっている。

また、近年、増加傾向にある外国人労働者への対応としては、外国人技能実習生等を対象とする在職者セミナーを開催しているほか、外国人従業員を抱える企業への実習場の貸し出しなどを行い、外国人労働者を雇用する企業のニーズに対応している。

## 2 産業技術専門校の今後の在り方

### (1) 産業技術専門校の配置について

4校の産技校では、それぞれ、企業や地域のニーズを踏まえて設置した訓練科で、特色ある訓練カリキュラムを提供している。

具体的には、金沢校では、若年者を対象に、建築やメカトロニクス、電気工事の技能の習得に向け、1年から2年の期間をかけて職業訓練を実施しているほか、小松校では、近隣に機械関連企業が集積していることから、離職者・在職者を対象に、短期間で溶接やCAD製図などの職業訓練を実施している。また、七尾校では、若年者を対象に、地域内で民間教育訓練機関による訓練が提供されていない自動車整備の訓練を実施しているほか、能登校では、離職者を対象に、地域内で民間教育訓練機関による訓練が提供されていないオフィスワークの訓練などを実施している。

このように、各校それぞれにおいて、企業や地域のニーズを踏まえて、即戦力の技能人材を育成しているからこそ、地元企業からのニーズや期待も非常に高い。

こうした中で、都道府県立の職業訓練施設は、近年に再編を実施した県を含めた大半の都道府県において、各地から概ね1時間以内でアクセスが可能となっており、離職者訓練のセーフティネットとしても機能している。

南北に細長い石川県においても、4校は、県内各地から概ね1時間以内でアクセスが可能となっており、引き続き、セーフティネットとしての離職者訓練はもとより、企業や地域のニーズを踏まえた訓練が実施できるよう、産技校は、現在と同様に、金沢・小松・七尾・能登の4地域に配置することが望ましい。

## (2) 老朽化が進行している3校について（ハード面）

金沢・七尾・能登の3校において、訓練を継続していくためには、施設の大規模改修や建替えが必要となるが、多額の費用を要することが見込まれる。

このため、県財政への影響のほか、全国的に都道府県立職業訓練施設の老朽化が進行している中において、産技校の整備に活用可能な国庫補助（職業能力開発校設備整備費等補助金）の予算措置の状況も踏まえながら、計画的に整備を進めていく必要があり、その際には、今後の人口減少が見込まれる中において、適正規模の整備となるよう、留意する必要がある。

その上で、金沢校は、3校の中では特に老朽化が著しく、基幹校として、利用者も多いことから、優先して整備することが望ましい。

## (3) 訓練科・カリキュラムの見直しについて（ソフト面）

産技校の訓練科やカリキュラムについては、これまで、企業や地域のニーズ、社会経済情勢の変化に応じて、幾度となく見直しを行ってきているところ、昨今の社会全体のデジタル化やグリーン化の進行に見られるような社会経済情勢の変化や、それに伴う企業や地域のニーズに的確に対応していけるよう、今後とも、不断に見直しを図る必要がある。

例えば、小松校の生産設備製造科、七尾校の生産設備保全科、能登校の建築科のように、入校者が少ない訓練科については、企業や地域のニーズ等を見極めたうえで、国の職業能力開発校や民間教育訓練機関との重複等の状況

も踏まえつつ、廃止や他の訓練科との統合を検討するとともに、その上で、継続する訓練科については、入校の促進を図るための周知を工夫していくことが望ましい。

また、訓練カリキュラムについては、時代の要請や、企業や訓練生のニーズを踏まえ、例えば、生産現場の自動化・省人化に対応した高度な工作機械の導入など、実習設備の充実を図るとともに、昨今の気候変動の状況を踏まえ、エアコンを設置するなど、訓練環境を整えることが望ましい。

さらに、今後の外国人労働者の増加への対応として、外国人技能実習生等を対象とする在職者セミナーのほか、外国人従業員の実習のために産技校の施設・設備の利用が可能であることについて、外国人従業員を抱える企業や管理団体への周知を徹底する。